



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永島 旭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 渡辺 俊二

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	67,530	△5.4	13,159	73.3	7,788	100.2
22年3月期中間期	71,411	△13.8	7,592	△9.4	3,890	△6.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	33.68	33.67
22年3月期中間期	16.82	16.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	6,083,417	403,502	6.4	1,704.14	15.32
22年3月期	6,066,632	396,515	6.3	1,674.66	14.32

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 394,007百万円 22年3月期 387,215百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	△4.8	21,500	17.1	12,500	21.8	54.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無
 新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、
 （注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	233,272,106株	22年3月期	233,272,106株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	2,066,953株	22年3月期	2,052,764株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	231,210,710株	22年3月期中間期	231,237,254株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	59,461	△6.1	12,259	89.3	7,430	116.6
22年3月期中間期	63,326	△14.7	6,473	△10.8	3,430	△7.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	32.13
22年3月期中間期	14.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	6,048,943	388,993	6.4	1,682.10	14.75
22年3月期	6,029,934	382,479	6.3	1,653.97	13.81

（参考）自己資本 23年3月期中間期 388,911百万円 22年3月期 382,430百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△5.4	20,000	23.0	12,000	27.6	52.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
(3) 重要な後発事象	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
5. 補足情報(平成22年度第2四半期(中間)決算説明資料)	17
(1) 平成22年度第2四半期(中間)決算の概況	18
損益状況(単体・連結)	18
平成23年3月期業績予想	19
有価証券の評価損益	20
業務純益(単体)	21
利鞘(単体)	21
有価証券関係損益(単体)	21
ROE	21
自己資本比率(国際統一基準)	22
(2) 貸出金等の状況	23
リスク管理債権の状況	23
貸倒引当金等の状況	24
金融再生法開示債権	24
金融再生法開示債権の保全状況	25
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	26
業種別貸出状況等	28

国別貸出状況等.....	29
預金、貸出金の残高.....	29
預り資産残高.....	29

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成22年4月1日~平成22年9月30日)における我が国の経済は、新興国の高成長に支えられて企業の輸出・生産は増加基調を続け、景気は回復基調が継続しましたが、一方で国内ではデフレの傾向が一層強まっています。また、外国為替市場における円の高騰は、これまで外需主導で回復してきた企業にとって重荷となり、今後関連する企業の収益への悪影響が懸念されるところです。

このような状況のもと、中期経営計画『誠実と変革』が最終年度を迎え、諸施策の実施に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は、有価証券売却益の減少及び貸出金利息の減少等により前年同期比38億81百万円(5.4%)減収の675億30百万円となりました。経常利益については、有価証券関係損益の改善等を主因として、前年同期比55億67百万円(73.3%)増益の131億59百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比38億98百万円(100.2%)増益の77億88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの、季節要因等から平成22年3月末比601億円減少し、9月末残高は2兆1,056億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、平成22年3月末比88億円増加し、9月末残高は8,302億円となりました。以上を主因に貸出金全体としては、平成22年3月末比357億円減少し3兆3,040億円となりました。

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、平成22年3月末比1,270億円増加し、2兆4,839億円となりました。

預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は平成22年3月末比1,157億円減少し、9月末残高は5兆481億円、譲渡性預金は平成22年3月末比827億円増加し2,043億円、投資信託は平成22年3月末比90億円減少の2,703億円、公共債は平成22年3月末比32億円増加の4,972億円となり、預り資産全体では平成22年3月末比389億円減少し、6兆200億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結並びに単体業績予想は、平成22年10月22日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる中間

連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

(追加情報)

(睡眠預金の利益計上対象期間)

従来、睡眠預金については無異動状態が10年経過したものを対象に利益計上を行っていましたが、当中間連結会計期間よりその期間を5年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,206百万円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は48百万円少なく計上されています。

(3)重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成22年10月22日開催の取締役会において上限1,000千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。

3 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,657	107,377
コールローン	1,128	90,977
買入金銭債権	36,450	42,149
商品有価証券	4,650	4,098
金銭の信託	22,107	21,182
有価証券	2,483,960	2,356,991
貸出金	3,304,008	3,339,707
外国為替	4,005	5,864
リース債権及びリース投資資産	20,236	21,750
その他資産	62,784	59,953
有形固定資産	43,068	44,058
無形固定資産	173	178
繰延税金資産	24,174	23,789
支払承諾見返	25,872	27,651
貸倒引当金	△82,860	△79,099
資産の部合計	6,083,417	6,066,632
負債の部		
預金	5,048,188	5,163,818
譲渡性預金	204,320	121,698
コールマネー	104,750	69,614
債券貸借取引受入担保金	149,258	160,765
借入金	26,632	23,715
外国為替	100	50
信託勘定借	47	3,192
その他負債	101,666	81,207
賞与引当金	1,698	1,746
役員賞与引当金	—	15
退職給付引当金	14,670	14,698
役員退職慰労引当金	45	41
睡眠預金払戻損失引当金	1,608	483
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	182	170
繰延税金負債	0	145
負ののれん	870	1,097
支払承諾	25,872	27,651
負債の部合計	5,679,914	5,670,116

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	348,696	342,297
自己株式	△3,075	△3,061
株主資本合計	367,121	360,736
その他有価証券評価差額金	31,205	29,174
繰延ヘッジ損益	△4,319	△2,694
評価・換算差額等合計	26,885	26,479
新株予約権	81	49
少数株主持分	9,413	9,250
純資産の部合計	403,502	396,515
負債及び純資産の部合計	6,083,417	6,066,632

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
経常収益	71,411	67,530
資金運用収益	45,815	43,080
(うち貸出金利息)	30,715	28,236
(うち有価証券利息配当金)	13,943	14,391
信託報酬	7	3
役務取引等収益	8,723	8,816
その他業務収益	13,431	11,086
その他経常収益	3,434	4,543
経常費用	63,818	54,370
資金調達費用	6,089	4,381
(うち預金利息)	4,314	2,746
役務取引等費用	1,914	1,942
その他業務費用	10,649	6,868
営業経費	29,931	30,721
その他経常費用	15,232	10,455
経常利益	7,592	13,159
特別利益	20	24
固定資産処分益	3	22
償却債権取立益	16	1
特別損失	294	206
固定資産処分損	101	129
減損損失	192	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税金等調整前中間純利益	7,319	12,977
法人税、住民税及び事業税	4,870	5,788
法人税等調整額	△1,715	△804
法人税等合計	3,154	4,983
少数株主損益調整前中間純利益	—	7,994
少数株主利益	274	205
中間純利益	3,890	7,788

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,347	6,351
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	6,351	6,351
利益剰余金		
前期末残高	335,050	342,297
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,618	△1,387
中間純利益	3,890	7,788
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	2,271	6,399
当中間期末残高	337,321	348,696
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,061
当中間期変動額		
自己株式の取得	△42	△19
自己株式の処分	14	5
当中間期変動額合計	△28	△14
当中間期末残高	△3,047	△3,075
株主資本合計		
前期末残高	353,527	360,736
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,618	△1,387
中間純利益	3,890	7,788
自己株式の取得	△42	△19
自己株式の処分	17	3
当中間期変動額合計	2,246	6,385
当中間期末残高	355,774	367,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,974	29,174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,270	2,030
当中間期変動額合計	35,270	2,030
当中間期末残高	23,295	31,205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,148	△2,694
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	339	△1,624
当中間期変動額合計	339	△1,624
当中間期末残高	△2,809	△4,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,123	26,479
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,609	406
当中間期変動額合計	35,609	406
当中間期末残高	20,486	26,885
新株予約権		
前期末残高	—	49
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16	32
当中間期変動額合計	16	32
当中間期末残高	16	81
少数株主持分		
前期末残高	8,634	9,250
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	337	162
当中間期変動額合計	337	162
当中間期末残高	8,972	9,413

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	347,039	396,515
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,618	△1,387
中間純利益	3,890	7,788
自己株式の取得	△42	△19
自己株式の処分	17	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,963	601
当中間期変動額合計	38,210	6,986
当中間期末残高	385,249	403,502

(4)継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,414	106,865
コールローン	1,128	90,977
買入金銭債権	34,521	40,203
商品有価証券	4,650	4,098
金銭の信託	19,925	20,000
有価証券	2,475,847	2,347,057
貸出金	3,309,395	3,345,960
外国為替	4,005	5,864
その他資産	52,307	49,309
有形固定資産	42,594	43,536
無形固定資産	152	154
繰延税金資産	21,261	20,978
支払承諾見返	25,872	27,651
貸倒引当金	△76,134	△72,724
資産の部合計	6,048,943	6,029,934
負債の部		
預金	5,051,482	5,166,179
譲渡性預金	204,650	121,998
コールマネー	104,750	69,614
債券貸借取引受入担保金	149,258	160,765
借入金	16,424	12,699
外国為替	100	50
信託勘定借	47	3,192
その他負債	89,461	68,438
未払法人税等	5,208	6,777
リース債務	426	336
その他の負債	83,826	61,324
賞与引当金	1,592	1,658
退職給付引当金	14,558	14,591
睡眠預金払戻損失引当金	1,608	483
ポイント引当金	144	132
支払承諾	25,872	27,651
負債の部合計	5,659,950	5,647,454

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	343,786	337,744
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	328,637	322,595
固定資産圧縮積立金	380	380
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	1
別途積立金	317,600	309,600
繰越利益剰余金	10,655	12,613
自己株式	△3,075	△3,061
株主資本合計	362,146	356,119
その他有価証券評価差額金	31,084	29,006
繰延ヘッジ損益	△4,319	△2,694
評価・換算差額等合計	26,764	26,311
新株予約権	81	49
純資産の部合計	388,993	382,479
負債及び純資産の部合計	6,048,943	6,029,934

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	63,326	59,461
資金運用収益	45,735	42,999
(うち貸出金利息)	30,674	28,192
(うち有価証券利息配当金)	13,912	14,363
信託報酬	7	3
役務取引等収益	8,744	9,076
その他業務収益	5,613	3,004
その他経常収益	3,225	4,377
経常費用	56,852	47,201
資金調達費用	6,015	4,307
(うち預金利息)	4,315	2,747
役務取引等費用	1,914	1,942
その他業務費用	4,713	1,219
営業経費	29,599	30,083
その他経常費用	14,609	9,647
経常利益	6,473	12,259
特別利益	20	23
固定資産処分益	3	22
償却債権取立益	16	1
特別損失	290	206
固定資産処分損	97	129
減損損失	192	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税引前中間純利益	6,202	12,077
法人税、住民税及び事業税	4,091	5,264
法人税等調整額	△1,318	△617
法人税等合計	2,772	4,646
中間純利益	3,430	7,430

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,286	6,286
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376	380
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	376	380
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	1
当中間期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	1
別途積立金		
前期末残高	303,600	309,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	6,000	8,000

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期変動額合計	6,000	8,000
当中間期末残高	309,600	317,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,227	12,613
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,618	△1,387
別途積立金の積立	△6,000	△8,000
中間純利益	3,430	7,430
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△4,189	△1,957
当中間期末残高	8,037	10,655
利益剰余金合計		
前期末残高	331,352	337,744
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,618	△1,387
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,430	7,430
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	1,810	6,042
当中間期末残高	333,163	343,786
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,061
当中間期変動額		
自己株式の取得	△34	△19
自己株式の処分	5	5
当中間期変動額合計	△28	△14
当中間期末残高	△3,047	△3,075
株主資本合計		
前期末残高	349,770	356,119
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,618	△1,387
中間純利益	3,430	7,430
自己株式の取得	△34	△19
自己株式の処分	4	3
当中間期変動額合計	1,781	6,027
当中間期末残高	351,551	362,146

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,045	29,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,263	2,077
当中間期変動額合計	35,263	2,077
当中間期末残高	23,217	31,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,148	△2,694
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	339	△1,624
当中間期変動額合計	339	△1,624
当中間期末残高	△2,809	△4,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,194	26,311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,602	453
当中間期変動額合計	35,602	453
当中間期末残高	20,408	26,764
新株予約権		
前期末残高	—	49
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16	32
当中間期変動額合計	16	32
当中間期末残高	16	81
純資産合計		
前期末残高	334,575	382,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,618	△1,387
中間純利益	3,430	7,430
自己株式の取得	△34	△19
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,618	485
当中間期変動額合計	37,400	6,513
当中間期末残高	371,976	388,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成22年度第2四半期
(中間)決算説明資料

株式会社中国銀行

(1)平成22年度第2四半期(中間)決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		22年中間期		21年中間期
				21年中間期比
業務粗利益	1	47,628	151	47,477
(除く債券関係損益)	2	46,820	290	47,110
資金利益	3	38,706	1,034	39,740
役務取引等利益	4	7,136	299	6,837
その他業務利益	5	1,785	886	899
(うち債券関係損益)	6	808	442	366
国内業務粗利益	7	42,477	1,075	43,552
(除く債券関係損益)	8	42,072	824	42,896
資金利益	9	35,145	947	36,092
役務取引等利益	10	6,954	252	6,702
その他業務利益	11	378	378	756
(うち債券関係損益)	12	405	250	655
国際業務粗利益	13	5,150	1,225	3,925
(除く債券関係損益)	14	4,748	534	4,214
資金利益	15	3,561	86	3,647
役務取引等利益	16	181	47	134
その他業務利益	17	1,407	1,265	142
(うち債券関係損益)	18	402	691	289
経費(除く臨時処理分)	19	29,419	584	28,835
人件費	20	15,628	413	15,215
物件費	21	11,858	191	11,667
税金	22	1,932	21	1,953
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	18,208	433	18,641
除く債券関係損益	24	17,400	874	18,274
一般貸倒引当金繰入	25	374	2,354	2,728
業務純益	26	17,834	1,921	15,913
うち債券関係損益	27	808	442	366
臨時損益	28	5,575	3,865	9,440
不良債権処理額	29	5,226	914	4,312
貸出金償却	30	-	147	147
個別貸倒引当金繰入額	31	5,222	1,561	3,661
債権売却損	32	4	449	453
その他	33	-	50	50
(貸倒償却引当費用 +)	34	5,600	1,440	7,040
株式関係損益	35	1,301	3,424	4,725
株式等売却益	36	1,042	1,248	2,290
株式等売却損	37	1,542	5,324	6,866
株式等償却	38	801	652	149
その他臨時損益	39	953	1,355	402
経常利益	40	12,259	5,786	6,473
特別利益	41	23	3	20
特別損失	42	206	84	290
うち固定資産減損損失	43	69	123	192
税引前中間純利益	44	12,077	5,875	6,202
法人税、住民税及び事業税	45	5,264	1,173	4,091
法人税等調整額	46	617	701	1,318
中間純利益	47	7,430	4,000	3,430

【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		22年中間期		21年中間期
				21年中間期比
連結粗利益	1	49,809	466	49,343
資金利益	2	38,714	1,032	39,746
役務取引等利益	3	6,876	61	6,815
その他業務利益	4	4,218	1,437	2,781
経費	5	30,721	790	29,931
貸倒償却引当費用	6	6,398	1,239	7,637
貸出金償却	7	3	161	164
個別貸倒引当金繰入額	8	5,645	1,356	4,289
一般貸倒引当金繰入額	9	737	1,914	2,651
債権売却損	10	12	470	482
その他	11	-	50	50
株式関係損益	12	1,289	3,436	4,725
その他	13	1,760	1,217	543
経常利益	14	13,159	5,567	7,592
特別利益	15	24	4	20
特別損失	16	206	88	294
うち固定資産減損損失	17	69	123	192
税金等調整前中間純利益	18	12,977	5,658	7,319
法人税、住民税及び事業税	19	5,788	918	4,870
法人税等調整額	20	804	911	1,715
少数株主利益	21	205	69	274
中間純利益	22	7,788	3,898	3,890

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成23年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期予想	22年3月期実績	対比
経常収益	113,000	119,532	6,532
業務純益	34,500	35,784	1,284
経常利益	20,000	16,251	3,749
当期純利益	12,000	9,399	2,601

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期予想	22年3月期実績	対比
経常収益	129,000	135,509	6,509
経常利益	21,500	18,356	3,144
当期純利益	12,500	10,255	2,245

有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

評価損益

(百万円)

【連結】	平成22年9月末				平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		22/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,442	14	1,442	-	1,456	1,456	-	1,459	1,459	-
その他有価証券	52,710	3,369	70,583	17,873	49,341	60,583	11,241	39,416	55,538	16,121
株式	2,949	14,842	14,236	11,286	17,791	22,512	4,721	10,988	19,140	8,152
債券	45,894	15,663	45,984	90	30,231	30,681	449	30,716	30,886	170
その他	3,866	2,548	10,362	6,495	1,318	7,388	6,070	2,287	5,511	7,799
合計	54,152	3,355	72,026	17,873	50,797	62,039	11,241	40,876	56,998	16,121

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、22年9月期 31,205百万円、22年3月期 29,174百万円、21年9月期 23,295百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成22年9月末				平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		22/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,442	14	1,442	-	1,456	1,456	-	1,459	1,459	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	52,146	3,514	69,956	17,809	48,632	59,825	11,192	38,930	54,935	16,004
株式	2,340	14,714	13,623	11,282	17,054	21,772	4,717	10,477	18,557	8,079
債券	45,883	15,666	45,971	88	30,217	30,665	448	30,699	30,867	168
その他	3,922	2,562	10,360	6,438	1,360	7,387	6,026	2,245	5,510	7,756
合計	53,588	3,500	71,398	17,809	50,088	61,281	11,192	40,390	56,394	16,004

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、22年9月期 31,084百万円、22年3月期 29,006百万円、21年9月期 23,217百万円です。

3. 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

業務純益 【単体】

(百万円)

	2 2 年中間期		2 1 年中間期
		2 1 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	18,208	433	18,641
職員一人当たり (千円)	5,613	161	5,774
(2) 業務純益	17,834	1,921	15,913
職員一人当たり (千円)	5,497	568	4,929

利鞘 【単体】 全店

(%)

	2 2 年中間期		2 1 年中間期
		2 1 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.48	0.12	1.60
(イ) 貸出金利回	1.69	0.10	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.08	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	0.06	1.28
(イ) 預金等利回	0.10	0.07	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.06	0.32

国内業務

(%)

	2 2 年中間期		2 1 年中間期
		2 1 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	0.10	1.50
(イ) 貸出金利回	1.69	0.11	1.80
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.08	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	0.05	1.27
(イ) 預金等利回	0.10	0.06	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.23

有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2 2 年中間期		2 1 年中間期
		2 1 年中間期比	
債券関係損益	808	442	366
売却益	2,028	3,052	5,080
売却損	1,219	500	719
償還損	-	3,993	3,993

株式関係損益	1,301	3,424	4,725
売却益	1,042	1,248	2,290
売却損	1,542	5,324	6,866
償却	801	652	149

ROE 【単体】

(%)

	2 2 年中間期		2 1 年中間期
		2 1 年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.41	1.11	10.52
業務純益ベース	9.22	0.24	8.98
中間純利益ベース	3.84	1.91	1.93

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	(速報値)	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	15.32%	1.00%	1.37%	14.32%	13.95%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	14.00%	0.76%	0.80%	13.24%	13.20%
(2) Tier	3,751	65	118	3,686	3,633
資本金	151	0	0	151	151
資本剰余金	63	0	0	63	63
利益剰余金	3,486	64	113	3,422	3,373
自己株式()	30	0	0	30	30
社外流出予定額()	15	2	2	13	13
その他有価証券の評価差損()	-	-	-	-	-
新株予約権	0	0	0	0	0
連結子法人等の少数株主持分	94	2	5	92	89
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	-	-	-
(3) Tier	359	54	146	305	213
有価証券評価差額	237	15	60	222	177
一般貸倒引当金	8	4	4	4	4
適格引当金が期待損失額を上回る額	112	33	81	79	31
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	5	0	1	5	6
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	4,104	118	264	3,986	3,840
(6) リスク・アセット等	26,791	1,042	721	27,833	27,512
オン・バランス	24,084	1,131	777	25,215	24,861
オフ・バランス	893	104	64	789	829
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,812	16	10	1,828	1,822

【単体】

(単位:億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	(速報値)	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	14.75%	0.94%	1.32%	13.81%	13.43%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	13.59%	0.71%	0.78%	12.88%	12.81%
(2) Tier	3,607	60	110	3,547	3,497
資本金	151	0	0	151	151
資本剰余金	62	0	0	62	62
利益準備金	151	0	0	151	151
その他利益剰余金	3,286	61	106	3,225	3,180
自己株式()	30	0	0	30	30
社外流出予定額()	15	2	2	13	13
その他有価証券の評価差損()	-	-	0	-	-
新株予約権	0	0	0	0	0
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	0	4	-	4
(3) Tier	309	50	134	259	175
有価証券評価差額	234	16	59	218	175
一般貸倒引当金	-	-	-	0	-
適格引当金が期待損失額を上回る額	75	35	75	40	-
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	1	1	5	2	6
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,915	111	250	3,804	3,665
(6) リスク・アセット等	26,527	1,002	756	27,529	27,283
オン・バランス	23,883	1,088	801	24,971	24,684
オフ・バランス	893	105	65	788	828
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,750	20	20	1,770	1,770

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	22,883	150	2,275	23,033	20,608
	(部分直接償却後)	(2,800)	(309)	(2,373)	(3,109)	(5,173)
	延滞債権	83,389	2,174	8,458	81,215	74,931
	(部分直接償却後)	(74,498)	(2,184)	(8,937)	(72,314)	(65,561)
	3ヵ月以上延滞債権	859	79	318	780	1,177
	貸出条件緩和債権	5,847	1,548	7,682	7,395	13,529
	合計	112,979	555	2,732	112,424	110,247
	(部分直接償却後)	(84,005)	(406)	(1,437)	(83,599)	(85,442)
貸出金残高(未残)		3,309,395	36,565	46,830	3,345,960	3,356,225
(部分直接償却後)		(3,280,421)	(36,714)	(50,998)	(3,317,135)	(3,331,419)

貸出金残高比	破綻先債権	0.69	0.00	0.08	0.69	0.61
	(部分直接償却後)	(0.09)	(0.00)	(0.07)	(0.09)	(0.16)
	延滞債権	2.52	0.09	0.29	2.43	2.23
	(部分直接償却後)	(2.27)	(0.09)	(0.30)	(2.18)	(1.97)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.18	0.04	0.22	0.22	0.40
	合計	3.41	0.05	0.13	3.36	3.28
	(部分直接償却後)	(2.56)	(0.04)	(0.00)	(2.52)	(2.56)

【連結】

(百万円、%)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	23,417	349	2,109	23,766	21,308
	延滞債権	85,043	2,289	8,713	82,754	76,330
	3ヵ月以上延滞債権	859	79	318	780	1,177
	貸出条件緩和債権	5,847	1,548	7,682	7,395	13,529
	合計	115,168	472	2,821	114,696	112,347
貸出金残高(未残)		3,304,008	35,699	44,225	3,339,707	3,348,233

貸出金残高比	破綻先債権	0.71	0.00	0.07	0.71	0.64
	延滞債権	2.57	0.09	0.29	2.48	2.28
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.18	0.04	0.22	0.22	0.40
	合計	3.49	0.06	0.13	3.43	3.36

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	76,134	3,410	8,334	67,800
一般貸倒引当金	33,099	374	210	32,889
個別貸倒引当金	43,035	3,036	8,124	34,911

【連結】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	82,860	3,761	8,912	73,948
一般貸倒引当金	35,962	738	608	35,354
個別貸倒引当金	46,898	3,024	8,304	38,594

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	39,390 (10,052)	501 (779)	468 (4,019)	39,891 (10,831)
危険債権	67,871	2,516	10,860	65,355
要管理債権	6,707	1,468	8,000	14,707
小計(A)	113,968	546	3,327	113,422
総与信比(A)/(C)	3.39	0.06	0.14	3.33
(部分直接償却後)(B)	(84,631)	(269)	(1,159)	(84,362)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.54)	(0.04)	(0.01)	(2.50)
正常債権	3,250,552	38,584	48,114	3,289,136
合計(C)	3,364,521	38,038	44,787	3,402,559
(部分直接償却後)(D)	(3,335,184)	(38,315)	(49,272)	(3,373,499)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金等残高	A	39,390	501	468	39,891	38,922
担保等の保全額	B	10,052	779	4,019	10,831	14,071
回収が懸念される額(A - B)	C	29,337	278	4,486	29,059	24,851
Cに対する引当額	D	29,337	278	4,486	29,059	24,851
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金等残高	A	67,871	2,516	10,860	65,355	57,011
担保等の保全額	B	39,011	1,737	2,756	37,274	36,255
回収が懸念される額(A - B)	C	28,860	779	8,105	28,081	20,755
Cに対する引当額	D	12,646	1,711	2,591	10,935	10,055
引当率(%)	D / C	43.8	4.9	4.6	38.9	48.4

【要管理債権】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金残高	A	6,707	1,468	8,000	8,175	14,707
担保等の保全額	B	3,479	233	1,195	3,246	4,674
担保等保全のない額(A - B)	C	3,227	1,701	6,806	4,928	10,033
Cに対する引当額	D	360	29	403	389	763
引当率(%)	D / C	11.1	3.2	3.5	7.9	7.6

【合計】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金等残高	A	113,968	546	3,327	113,422	110,641
担保等の保全額	B	52,543	1,191	2,458	51,352	55,001
担保等保全のない額(A - B)	C	61,425	644	5,785	62,069	55,640
Cに対する引当額	D	42,343	1,959	6,673	40,384	35,670
引当率(%)	D / C	68.9	3.9	4.8	65.0	64.1

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	22,883	23,033	150
担保等保全額	B	2,800	3,109	309
個別貸倒引当金繰入額	C	20,082	19,924	158
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	83,389	81,215	2,174
担保等保全額	B	45,686	44,287	1,399
個別貸倒引当金繰入額	C	21,518	19,816	1,702
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	16,184	17,110	926
カバー率	$(B + C) / A$	80.5%	78.9%	1.6%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	859	780	79
担保等保全額	B	711	568	143
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	147	212	65
カバー率	$(B + C) / A$	82.8%	72.8%	10.0%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	5,847	7,395	1,548
担保等保全額	B	2,767	2,678	89
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	3,080	4,716	1,636
カバー率	$(B + C) / A$	47.3%	36.2%	11.1%
リスク管理債権合計				
債権額	A	112,979	112,424	555
担保等保全額	B	51,966	50,643	1,323
個別貸倒引当金繰入額	C	41,600	39,741	1,859
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	19,412	22,039	2,627
カバー率	$(B + C) / A$	82.8%	80.3%	2.5%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)				
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率						
	非分類	分類	分類	分類									
破綻先 236 [32]	210	26	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 394 [101]	101	293	100.0	破綻先債権 229 [28]				
実質破綻先 158 [69]	109	49	-	(-)					(204)	延滞債権 834 [745]			
破綻懸念先 679	321	195	162	(126)	危険債権 679	390	126	76.1	3ヵ月以上延滞債権 9				
*要管理先 104	35	69			要管理債権 67	35	4	57.2	貸出条件緩和債権 58				
										*要注意先 2,236	764	1,473	合計 1,130 [840]
										*要注意先 2,464	863	1,601	
正常先 27,768	27,768				小計 1,140 [846]	525	423	83.3	正常債権 32,506				
合計 33,645 [33,352]	30,070	3,413	162	(126)	(293)	合計 33,645 [33,352]							

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 293億円(破綻先 204億円、実質破綻先 89億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分	3,305,850	35,464	46,131	3,341,314	3,351,981
製造業	661,007	29,122	32,865	690,129	693,872
農業、林業	1,562	75	47	1,487	1,515
漁業	485	137	95	348	580
鉱業、採石業、砂利採取業	2,064	73	240	2,137	2,304
建設業	136,391	10,487	10,189	146,878	146,580
電気・ガス・熱供給・水道業	41,234	376	3,896	41,610	45,130
情報通信業	30,802	105	1,347	30,697	32,149
運輸業、郵便業	101,020	3,111	5,911	104,131	106,931
卸売業、小売業	486,389	5,343	12,058	491,732	498,447
金融業、保険業	111,898	4,115	6,604	116,013	118,502
不動産業、物品賃貸業	338,475	2,288	2,832	336,187	341,307
各種のサービス業	233,805	6,341	9,258	240,146	243,063
地方公共団体	348,774	19,090	26,693	329,684	322,081
その他	811,930	1,804	12,421	810,126	799,509

・業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分	112,929	565	2,745	112,364	110,184
製造業	29,269	55	4,365	29,214	24,904
農業、林業	65	2	5	63	70
漁業	12	1	0	11	12
鉱業、採石業、砂利採取業	33	5	12	38	45
建設業	16,959	112	4,021	17,071	12,938
電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	20	-	1
情報通信業	1,440	61	29	1,379	1,469
運輸業、郵便業	4,122	280	228	3,842	4,350
卸売業、小売業	22,161	1,020	1,151	21,141	21,010
金融業、保険業	26	20	778	46	804
不動産業、物品賃貸業	8,932	290	2,689	8,642	11,621
各種のサービス業	18,122	1,072	3,024	19,194	21,146
地方公共団体	-	-	0	-	0
その他	11,762	46	45	11,716	11,807

・消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	826,576	9,136	18,662	817,440	807,914
うち住宅ローン残高	677,755	8,828	17,770	668,927	659,985
うちその他ローン残高	148,821	309	893	148,512	147,928

・中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	67.9	0.6	0.6	68.5	68.5

国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
インドネシア	49	11	13	60	62
(うちリスク管理債権)	49	11	13	60	62
マレーシア	418	46	32	464	450
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	717	74	168	643	549
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	599	-	-	599	599
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
台湾	-	465	451	465	451
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,786	447	328	2,233	2,114
(うちリスク管理債権)	49	11	13	60	62

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
預 金 (未残)	5,051,482	114,697	28,860	5,166,179	5,022,622
(平残)	5,107,704	66,762	69,243	5,040,942	5,038,461
貸出金 (未残)	3,309,395	36,565	46,830	3,345,960	3,356,225
(平残)	3,326,318	50,374	75,130	3,376,692	3,401,448

預り資産残高 【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
預金	5,051,482	114,697	28,860	5,166,179	5,022,622
譲渡性預金	204,650	82,652	47,518	121,998	157,132
公共債	497,230	3,205	7,781	494,025	489,449
投資信託	270,309	9,050	9,238	279,359	261,071
合計	6,023,673	37,890	93,397	6,061,563	5,930,276

平成22年度中間決算ハイライト



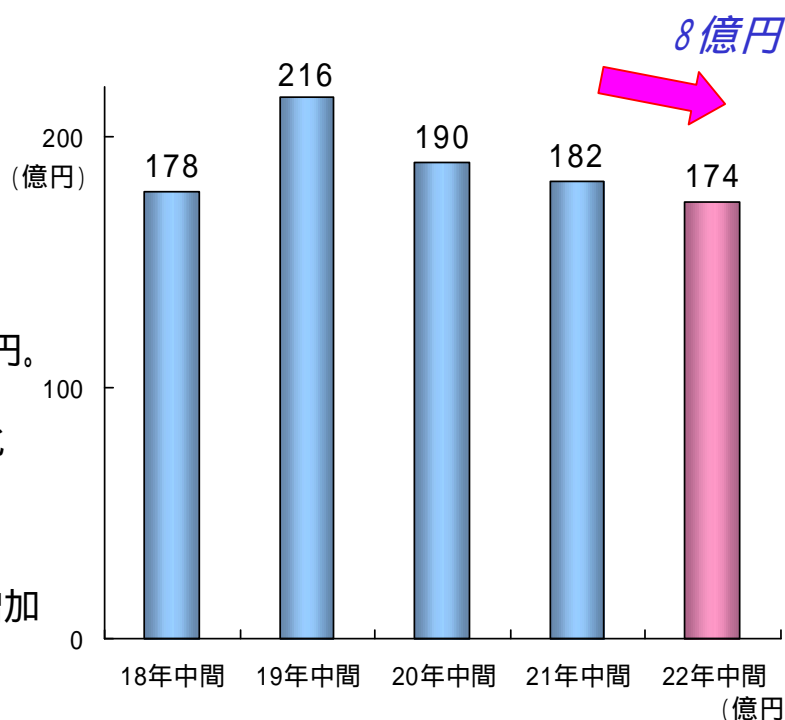
1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年同期比 8億円
資金利益の減少が主因

・コア業務粗利益は前年同期比 3億円。役務利益やその他業務利益が増益となるも、資金利益が減益(前年同期比 10億円)となった。

・経費は前年同期比6億円増加。退職給付費用の増加による人件費増加(前年同期比 + 4億円)が主因。



結果、コア業務純益は 8億円減益。

コア業務純益とは…

一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を控除したものです。

	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	22年 中間	前年同期比
コア業務粗利益	470	501	487	471	468	3
経費	291	285	296	288	294	6
コア業務純益	178	216	190	182	174	8

(2) コア業務純益の内訳

資金利益の状況

前年同期比 10億円
邦貨貸出金の減少と
預貸利鞘低下により減益

< 国内業務利回りの状況(前年同期比) >

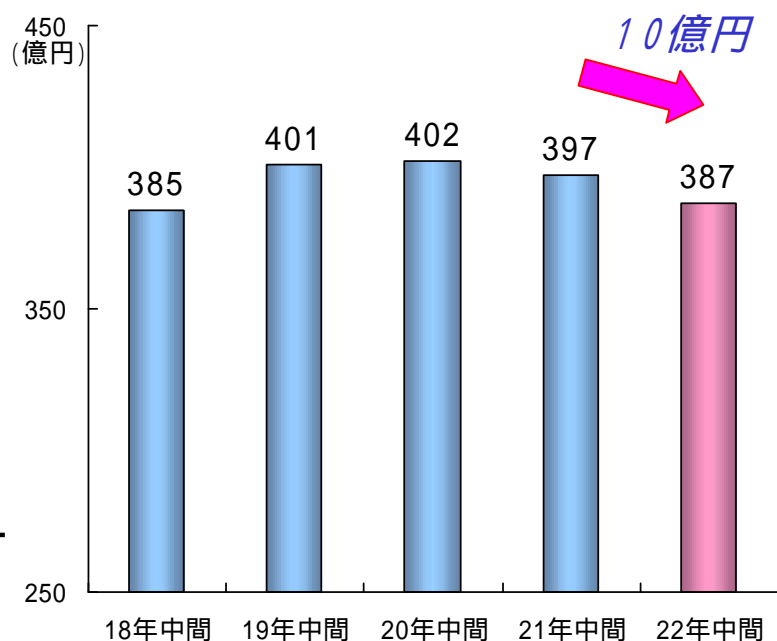
貸出金利回 1.69% (0.11%)

有証利回 1.08% (0.08%)

預金等利回 0.10% (0.06%)

貸出金利鞘 1.59% (0.05%)

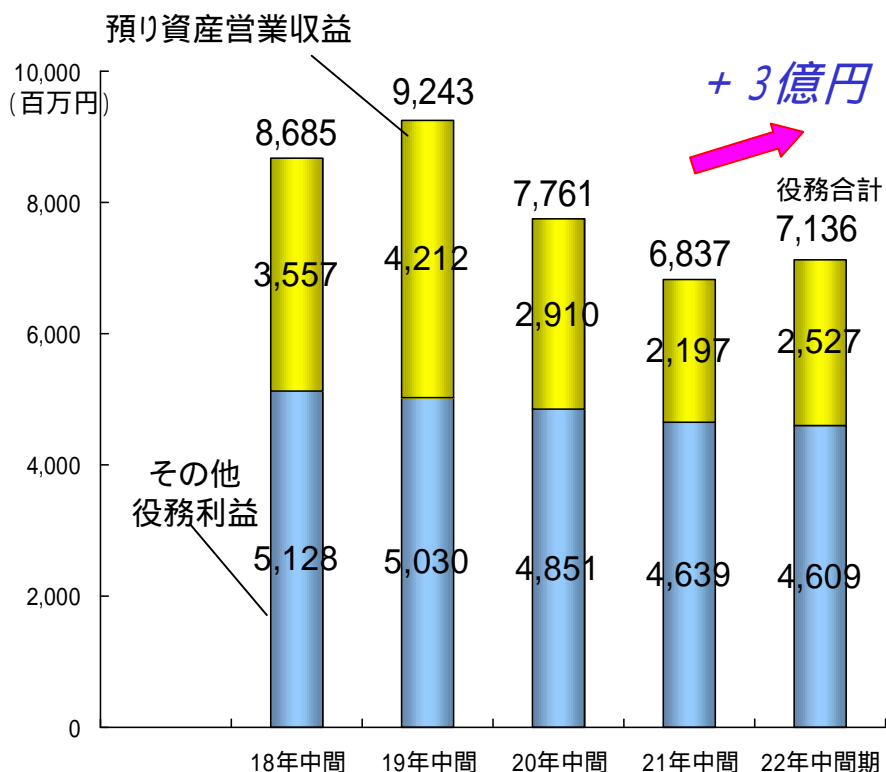
有証利鞘 0.98% (0.02%)



役務利益の状況

前年同期比 + 3 億円
 預り資産営業収益が増加

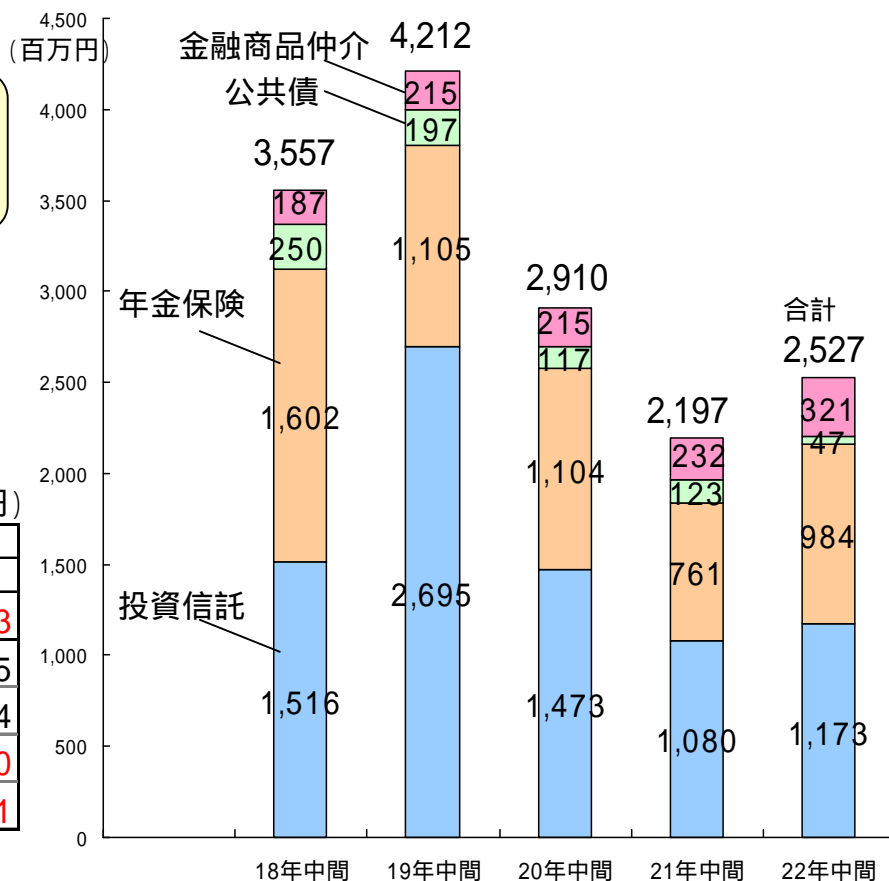
預り資産営業収益 2 5 億円
 (前年同期比 + 3 億円)
 その他役務利益 4 6 億円
 (前年同期比 0 億円)



預り資産営業収益の内訳

前年同期比 + 3 億円
 保険販売が好調

保険が前年同期比 + 2 億円
 となるなど、預り資産全体で
 増益を確保した。



【販売額の状況】 (億円)

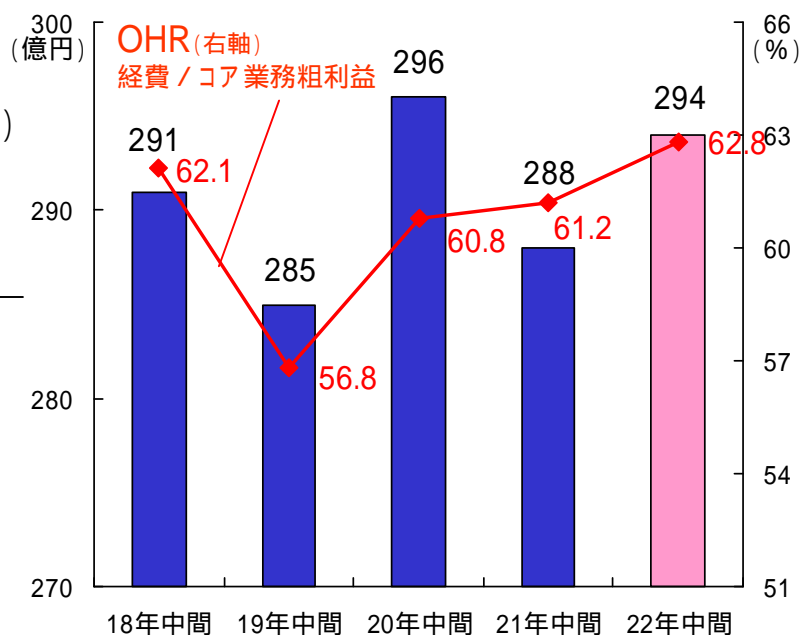
	22年中間	
	前年同期比	(億円)
預り資産販売合計	1,099	53
投資信託	336	15
年金保険	293	134
公共債	115	190
金融商品仲介	354	11

経費の状況とOHR

人件費 156 億円 (前年同期比 + 4 億円)
 システム経費 37 億円 (- 1 億円)
 その他物件費 80 億円 (+ 2 億円)
 税金 19 億円 (- 0 億円)

経費合計 294 億円 (+ 6 億円)

経費の増加により
 OHRは62.8%へ悪化
 (前年同期比 + 1.6%)

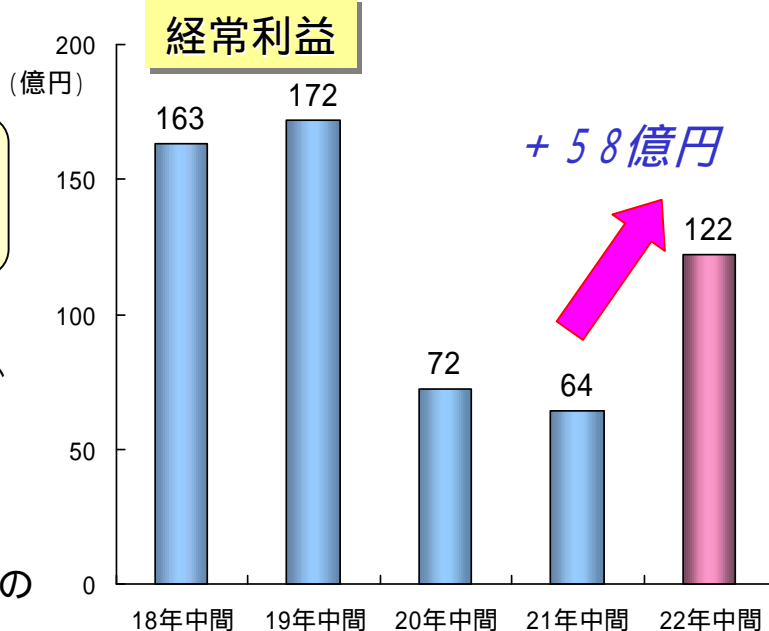


(3) 経常利益・中間純利益

コア業務純益は減益となるも、
経常利益、中間純利益はともに増益

与信費用が前年同期比14億円減少、
 株式関係損益が前年同期比34億円
 改善したことから、経常利益は前年
 同期比 + 58 億円の増益。

中間純利益は前年同期比 + 40 億円の
増益。



	(億円)					前年同期比
	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	22年 中間	
コア業務純益	178	216	190	182	174	8
与信コスト	31	47	86	70	56	14
債券関係損益	60	27	34	3	8	5
株式関係損益	77	23	0	47	13	34
経常利益	163	172	72	64	122	58
特別損益	4	13	4	2	1	1
中間純利益	94	93	37	34	74	40

2. 主要勘定の状況

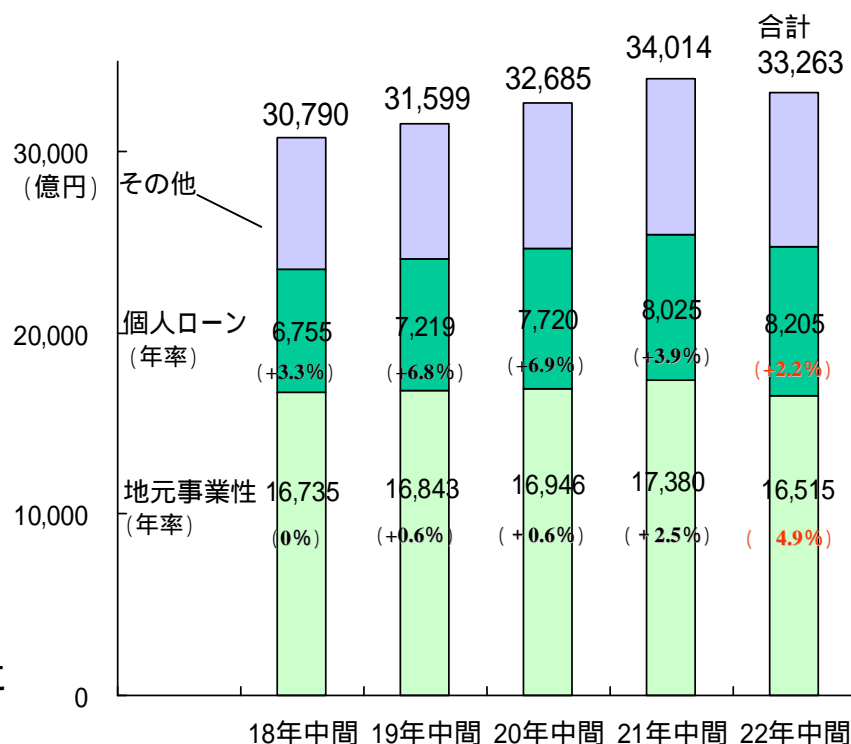
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年同期比
751億円の減少

地元事業性資金年率 4.9%
個人ローン年率 2.2%

地元事業性資金は資金需要の
低迷と緊急保証制度の反動から
年率マイナスに転じた。

個人ローンの伸び率は鈍化傾向
にあるものの、住宅ローン中心に
堅調推移。



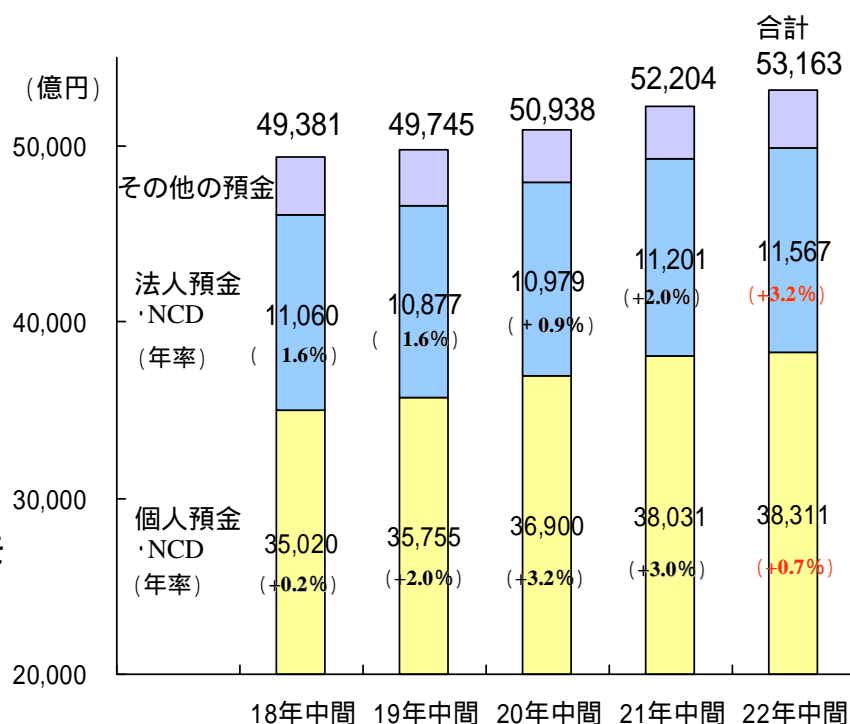
(2) 預金の状況(平残)

総預金 + NCDは前年同期比
+959億円
個人・法人ともに堅調に増加

個人預金年率 0.7%
法人預金年率 3.2%

個人預金は年率鈍化するも
堅調に推移。

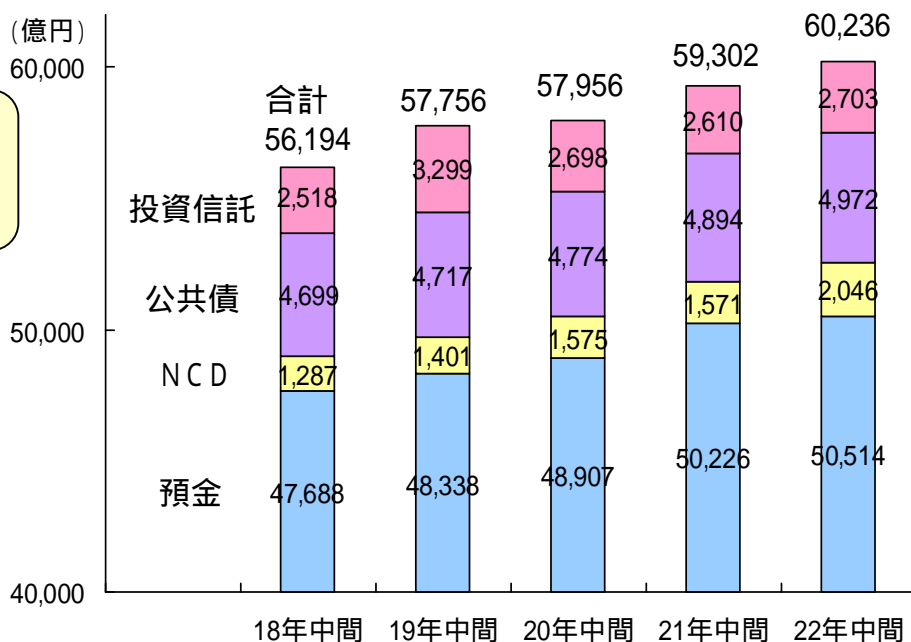
法人預金は引き続き手許資金を
厚めに確保する傾向が続き、
堅調に推移した。



(3) 預り資産の状況(未残)

預金・NCDの増加から
前年同期比 + 934 億円増加

預金前年同期比 + 288 億円
(年率 + 0.5%)
NCD前年同期比 + 475 億円
(年率 + 30.2%)

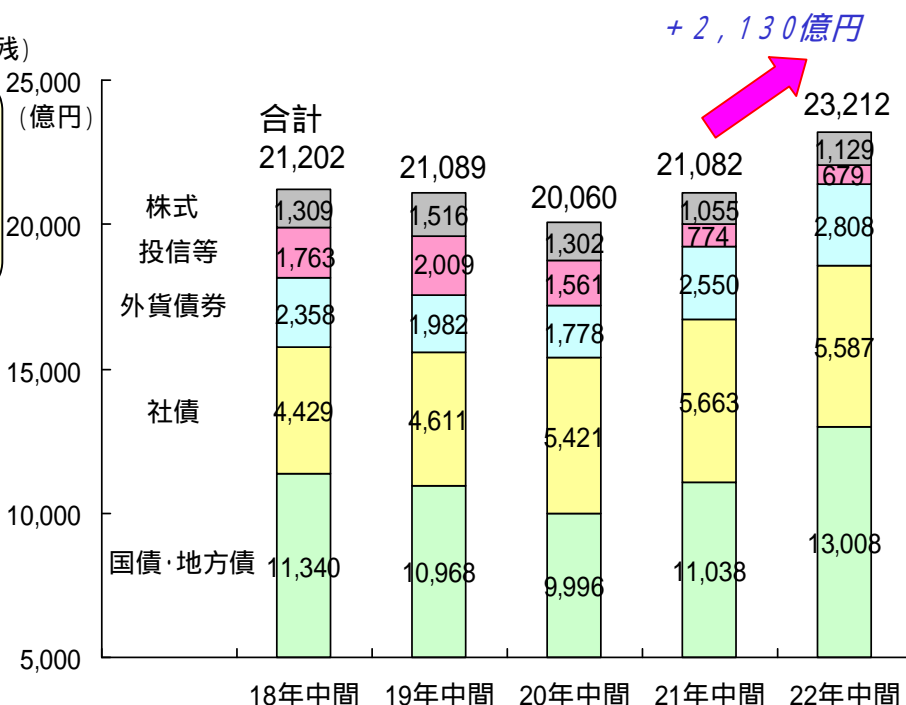


(4) 有価証券運用の状況(平残)

邦外貨債券主体に運用残高は
前年同期比 + 2,130 億円増加
評価損益は債券中心に
前年同期比 + 132 億円改善

運用残高増減内訳(前年同期比)

国債・地方債	+ 1,970
外債	+ 258
株式	+ 74
社債	76
投信等	95
合計	+ 2,130



評価損益は + 535 億円
(前年同期比 + 132 億円)

【評価損益の状況】

	(億円)					前年同期比
	18年 中間	19年 中間	20年 中間	21年 中間	22年 中間	
株式	753	819	95	104	23	81
債券	43	6	86	306	458	152
その他	215	339	174	22	39	61
小計	925	1,164	7	389	521	132
満期保有債券	0	1	9	14	14	0
合計	926	1,166	17	403	535	132

3. 財務の健全性

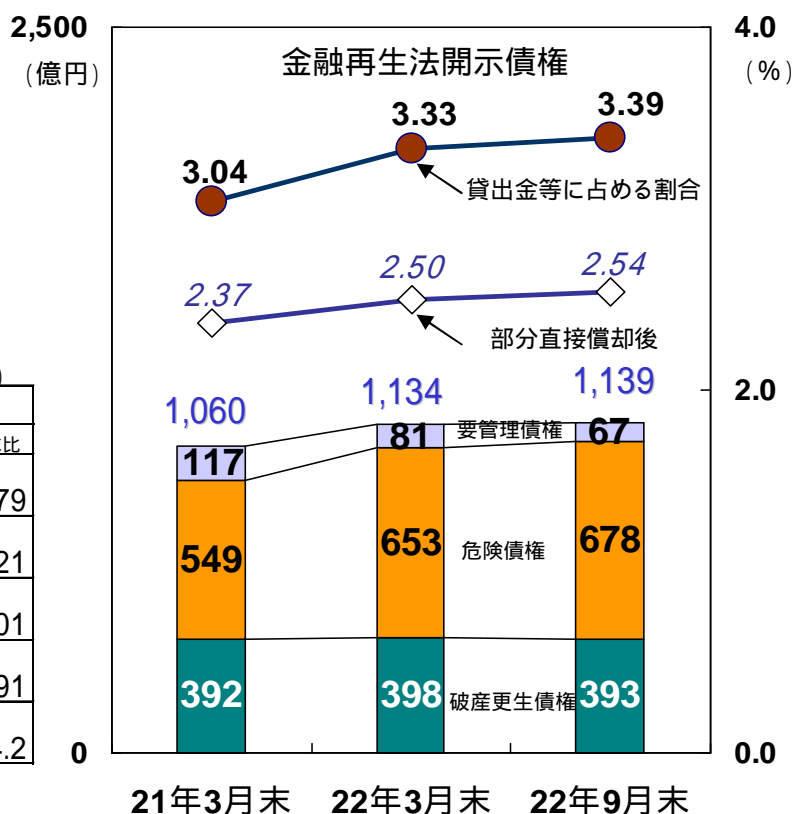
(1) 不良債権の状況

22年3月末比5億円増加
不良債権比率は2.54%
(部分直接償却後)

危険債権の増加から不良債権額は
前期末比5億円増加

	22年9月末		
		22年3月末比	21年3月末比
金融再生法開示債権額	1,139	5	79
担保等の保全額	525	12	21
担保等の保全のない額 (-)	614	6	101
に対する引当額	423	20	91
引当率(%) /	68.9	3.9	4.2

当行は部分直接償却を実施していない

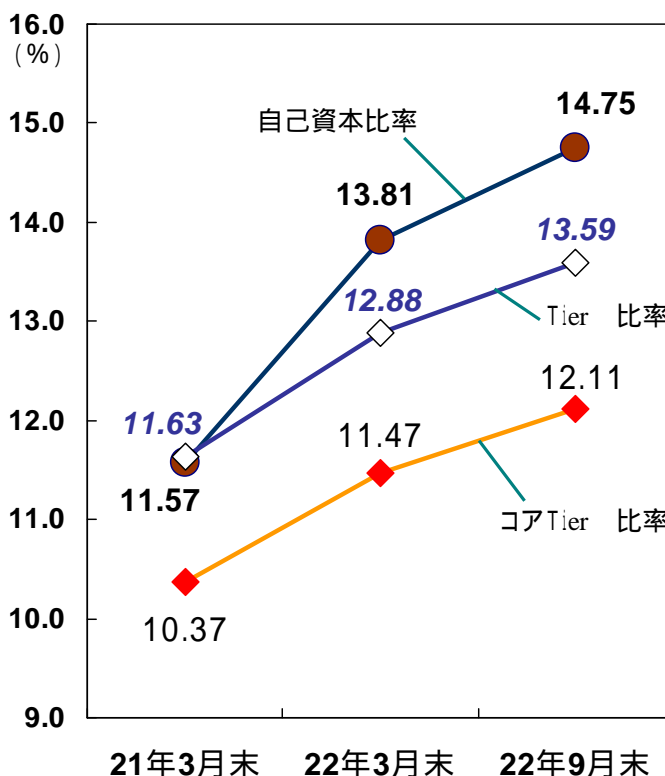


(2) BIS比率

着実な利益の積み上げにより、
自己資本比率・Tier 比率ともに
上昇

	22年9月末	
		22年3月末比
自己資本比率	14.75%	0.94%
Tier	3,607	60
Tier	309	50
うち有価証券評価差額	234	16
うち劣後ローン残高	-	-
控除項目	1	1
自己資本 (+ -)	3,915	111
リスクアセット	26,527	1,002

コアTier 比率は、Tier から税効果相当額を控除し算出。なお、当行は優先株や優先出資証券による資本調達が行っていない。



4. 業績見込

(1) 業績見込

コア業務純益の増加や
与信費用の減少等により、
期初予想を上方修正

期初予想比増益要因

コア業務純益

- ・有価証券の積み増しと利鞘改善による資金利益の増加
- ・預り資産収益の改善による役務利益の増加
- ・経費の圧縮

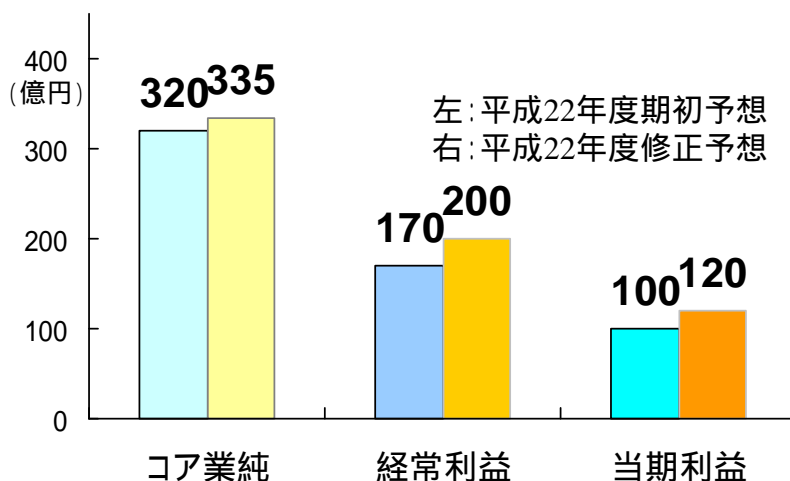
経常利益・当期純利益

- ・コア業務純益の増加
- ・睡眠預金繰入短期化等による雑益の増加
- ・与信費用の減少

(2) 22年度配当方針

当初の方針通り年間13円の予定

配当および自己株式取得により、株主還元率は当行が目安としている当期純利益の30%程度となる見込み。



	22年度 期初予想	22年度 修正予想	修正額
〔単体〕			
経常収益	1,080	1,130	50
コア業務純益	320	335	15
業務純益	316	345	29
経常利益	170	200	30
当期純利益	100	120	20

	22年度 期初予想	22年度 修正予想	修正額
〔連結〕			
経常収益	1,240	1,290	50
経常利益	185	215	30
当期純利益	105	125	20

1株あたりの配当額見込		
中間配当	期末配当	
6.5円	6.5円	13円
前期比+0.5円	前期比+0.5円	前期比+1円